

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書((口)-②)

令和 年 月 日

(あて先) 枚方市長 殿	申請者 事業所住所 社名(屋号) 氏 名 電 話 番 号	(名称及び代表者の氏名※自署しない場合は記名押印でも可)
-----------------	--	------------------------------

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である石油製品(以下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

番号	業種名	
(表)		

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上太枠に記載。

記

事業開始年月日 年 月 日

①指定業種に係る原油等の仕入単価の上昇(注2) $\frac{E}{e} \times 100 - 100$ 上昇率 _____

E:原油等の最近1か月における平均仕入れ単価 R 年 月 _____ 円(注4)

e:Eの期間に対応する前年1か月の平均仕入れ単価 R 年 月 _____ 円(注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2) $S / C \times 100$ 指定業種に係る依存率 _____

最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合

C:最近1か月の売上原価 全体に係る売上原価 _____ 円

指定業種に係る売上原価 _____ 円

S:Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 全体に係る仕入額 _____ 円

指定業種に係る仕入額 _____ 円

③製品等価格への転嫁の状況(注3) $A / B - a / b = P$ 指定業種に係る転嫁の状況 P= _____

全体に係る転嫁の状況 P= _____

A:最近3か月間の原油等の仕入れ額 指定業種に係る仕入額 _____ 円

R 年 月 ~ R 年 月 全体に係る仕入額 _____ 円

a:Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入れ額 指定業種に係る仕入額 _____ 円

R 年 月 ~ R 年 月 全体に係る仕入額 _____ 円

B:最近3か月間の売上高 指定業種に係る売上高 _____ 円

R 年 月 ~ R 年 月 全体に係る売上高 _____ 円

b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 指定業種に係る売上高 _____ 円

R 年 月 ~ R 年 月 全体に係る売上高 _____ 円

第 号	令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。 <div style="text-align: right;">大阪府枚方市長 伏見 隆 印</div>	

(注1)本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、指定業種及び申請者全体の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)上昇率、依存率及び最近1か月間における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合が20%以上となっていること。

(注3)P>0となっていること。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた日から30日以内(土日・祝日を含む)に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

◇ セーフティネット保証5号認定(ロー②) 計算表

(参考) 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

区分	業種(細分類番号と細分類業種名)		最近1年間の売上高	構成比
	細分類番号	細分類業種名(非指定業種の場合は業種名)		
(注) 指定業種、非指定業種とも最も売上高が大きい業種最低ひとつを記入。(非指定業種は、細分類番号は不要) その他の業種は、その他指定業種とその他非指定業種に集約しても可。(その場合、業種欄への記入は不要)	小計	指定業種		
		非指定業種		
	合計			

年R

最新月

単位:円

年 月	原油等の仕入単価	指定業種に係る		事業全体に係る	
		売上原価	Cの売上原価に対応する原油等の仕入額	売上原価	C'の売上原価に対応する原油等の仕入額
R 月	E	C	S	C'	S'
R 月	e				

年 月	指定業種に係る		事業全体に係る		単位:円
	原油等の仕入額	売上高	原油等の仕入額	売上高	
R 月					
R 月					
R 月					
合計	A	B	A'	B'	
R 月					
R 月					
R 月					
合計	a	b	a'	b'	

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類等(例えば、計算表や売上台帳など)の提出が必要。

①原油等の仕入単価の上昇 $E / e \times 100 - 100$ 上昇率 _____

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$S / C \times 100$ 指定業種に係る依存率 _____

$S' / C' \times 100$ 全体に係る依存率 _____

最近1か月における全体の売上原価に占める指定業種の売上原価の割合 _____

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$A / B - a / b = P$ 指定業種に係る P _____

$A' / B' - a' / b' = P$ 全体に係る P _____

上記の通り相違ありません。

申請者(名称及び代表者の氏名、サイン又は押印)

認定申請書類作成手順

- ①「売上高計算表」シートの青いセルに必要事項を入力して下さい。売上高を入力すると下に上昇率、依存率とP=が表示されますので、認定申請の要件を満たしているかご確認ください。また、最下部の青いセルには、名称・代表者名を入力し、印刷後に捺印するかご記入ください。
- ②となりの「申請書 = PC入力専用です印刷は右のシート」の「売上高等」に数値が反映されます。その箇所以外の必要事項(青いセル)について入力してください。もしくは「申請書 (両面)印刷用 or 手書き用」を印刷後にご記入ください。
- ③「売上高計算表」及び「申請書 (両面)印刷用 or 手書き用」を印刷してください。各様式の代表者名の隣にサインをご記入ください。